様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2024　年　12　月　02　日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） かぶしきかいしゃにっせいこむ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ニッセイコム  （ふりがな） 　　こばやしつよし  （法人の場合）代表者の氏名　小林 毅  住所　〒103-8325  東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 11F  法人番号　2010701007547  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①「社長メッセージ」  ②「企業理念（ミッション、バリュー、プリンシプル）」  ③「コーポレートメッセージ」  ④「サステナビリティ」 | | 公表日 | ①2024年3月18日  ②2023年4月3日  ③2024年8月27日  ④2023年6月21日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページで公表  ①「サイトトップ」-「会社情報」-「社長メッセージ」 <https://www.nisseicom.co.jp/company/president.html>  ②「サイトトップ」-「会社情報」-「企業理念（ミッション、バリュー、プリンシプル）」  <https://www.nisseicom.co.jp/company/message.html>  ③「サイトトップ」-「会社情報」-「コーポレートメッセージ」  <https://www.nisseicom.co.jp/company/brand.html>  ④「サイトトップ」-「会社情報」-「サステナビリティ」 <https://www.nisseicom.co.jp/company/sustainability.html> | | 記載内容抜粋 | ①「社長メッセージ」 私たちは、創業以来システムインテグレーターとして、様々な分野のお客様の業務を支えるソリューションを提供してまいりました。​丁寧な対話によりお客様の課題を十分に理解し、自社開発の業務パッケージと様々なソフトウェアやサービスを組み合わせ、​お客様に適したシステムの構築や稼働支援に取り組んでおります。  ​現代の社会に生きる私たちは、気候変動や資源の枯渇など、地球規模の難しい課題に直面しており、革新的なデジタル技術を活用してそれらの問題を解決しようとする取り組みが日々世界中で展開されています。我が国においても、人口問題や社会インフラの老朽化、グローバル競争への対応など、様々な課題が山積しており、その解決に向けてITやDX技術の更なる活用が期待されています。  しかし、いかに優れた技術でもそれを扱うのは私たち人間であり、その力を最大限に活用するためには、人と人との間に通う心の温もりが何よりも大切であると私たちは信じています。効率だけを求めるのではなく、そのシステムを現場でお使いになるお客さまの立場に立ってシステムを構築する。そこに私たちの強いこだわりがあります。  “Grow Together for Making the Future”  時代とともに変化するニーズを捉え、 ITやDX技術の可能性を探求し、その技術を活用してお客さまの事業の成長に貢献する。そしてそれは、私たちの社会のより良い未来へと繋がっていく。このステートメントには、そのような私たちの思いが込められています。  皆さまのご指導とご支援を、よろしくお願い申し上げます。  代表取締役 取締役社長　小林 毅  ②「企業理念（ミッション、バリュー、プリンシプル）」  ■ミッション（経営理念）  ニッセイコムはお客さまに寄り添い、IT ソリューションとサービスによって、持続可能で希望にあふれた社会づくりに貢献します。  ■バリュー（大切にする価値）  挑戦と成長　／　誠実な姿勢　／　心くばり  ■プリンシプル（行動指針）  ・信頼　 相手の立場に立って行動し、約束を守ります。  ・探求　 常に技術を磨き、柔軟な発想で挑戦します。  ・変革　 時代の変化を敏感に捉え、迅速に行動します。  ・成長　 仲間を尊重し、ともに切磋琢磨します。  ・真摯　 基本を大切にして、公正を心がけます。  ③コーポレートメッセージ  ・「ロゴに込めた想い」  **経営には温もりあるITが必要だ。**  **NISSEICOM**  **Grow Together for Making the Future**  まぶしい太陽、広大な青空、芽吹いた大地、そして、大地を切り拓く道。  私たちニッセイコムは、このような果てしなく広がる世界で  お客様の未来を創り、お客様と共に成長します。  この想いを、ニッセイコムロゴを構成する色に込めました。  ・「ブランドメッセージについて」  **経営には温もりあるITが必要だ。**  時代の大きな変革期を生きる、私たち。  未来には、希望と同じぶんだけ、不安もあります。  だから、ニッセイコムはお客さまにどこまでも寄り添い、お客さまの経営課題を、ITを活用して解決します。  どうすればもっと、みんなが働きやすくなるか？  どうすればもっと、ビジネスを広げられるか？  どうすればもっと、豊かな未来を描けるか？  Grow Together for Making the Future  ニッセイコムは、温もりあるITソリューションを提供し、お客さまとともに心高鳴る未来を創っていきます。  ④「サステナビリティ」 **■ITソリューション提供による社会貢献** 暮らしやすい社会に貢献するソリューションを提供します。また、自社の事業活動についても豊かな社会の実現を推進しています。 ・健康保険組合向けソリューションを通して、お客さまと、そのご家族の健康維持をサポート ・学校経営基盤となるIT製品・サービスを通して、より豊かな教育環境を提供 ・多様な産業や業種に適したIT基盤を提供 ・製造業、流通業向けの、需給予測プラットフォームの構築 ・公共・民間施設の管理維持のバックヤード業務を支えるシステムを提供 ・技術情報基盤となる特許システムを提供  **■支援団体を通じた福祉への貢献** 国際保健医療支援団体 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）へ、寄付による支援を行っています。 ・PHJへの定額寄付 ・社内設置自動販売機の売り上げの一部をPHJへ寄付  **■地球環境の保全・地域社会との共生** 日本全国の拠点で、清掃活動や人材の採用、スポーツチームのスポンサー活動などを通じて、地域の環境保全と活性化に貢献しています。・清掃ボランティアによる地域活性化・各地域出身者の積極的な採用による地域貢献・廃校の校舎を活用したシステム開発拠点「九州開発センター」の設置・プロスポーツチームのスポンサー  **■ガバナンス体制の強化** お客さま・パートナー企業・従業員に対する責任を誠実に果たすため、各施策を行い、経営基盤の強化に努め、より持続的な成長をめざします。・環境方針・内部統制システム整備に関する基本方針・情報セキュリティ方針・品質への取り組み  **■働きやすい職場づくり** １．健康経営の推進「健康経営推進プロジェクト」を組織し「活きいき健康ニッセイコム！」のスローガンのもと、継続的に活動しています。 ・健康経営２．課題解決に貢献する人材の育成 社会課題に対して高いモラルをもち、課題解決に向けて活躍する人材の育成を推進しています。また、多様性を互いに認め合い、一人ひとりがやりがいを持って働くことができる職場環境を整備しています。 ・ホワイト企業認定 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本公表内容は、経営会議にて承認された内容であり、公開文書に記載されている事項になります。経営会議とは、取締役会において決定した会社経営に関する意思決定を実行に移すための事案を審議・決定・報告を受ける機関であり、社長執行役員を議長とし、業務執行取締役と執行役員で構成しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「基本戦略・DX戦略」 | | 公表日 | 1. 2024年3月18日（2024年11月5日 一部改訂） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページで公表  ①「サイトトップ」-「会社情報」-「基本戦略・DX戦略」 <https://www.nisseicom.co.jp/company/strategy.html> | | 記載内容抜粋 | **①「基本戦略」** 強化・変革・整備の３本柱を、飛躍に向けた基本戦略とし、持続的な事業成長をめざします。  **■「強化」　ソリューションの強化** ・これまでの開発や業務ノウハウを生かし開発スタイルを改革・DX素材も融合し競争力あるソリューションを創出。 ・従来のエリア別組織とは別に、横断型の事業・ソリューション別の組織を強化し、効果的な組織改革も実行。  **■「変革」　営業スタイルの変革** ・お客様の購買行動の変化に対応するためwebを含めたお客様との接点を強化するデジタルマーケティングを推進。 ・様々なチャネルでお客様と接することでお客様の課題を理解し価値創造という解決型提案力の向上で信頼関係を構築。  **■「整備」　DX基盤の整備** ・既存の業務プロセスを根本から見直し業務の効率化を推進し生産性を向上、IT・DX技術を活用し社内IT基盤を刷新。・経営や営業に関わる様々な情報において更にデータの精度向上と可視化を進めデータ活用による意思決定の迅速化。  **②「ＤＸ戦略」** **■ソリューション開発の推進** ・IT・DX技術を活用してアプリケーション開発基盤と開発スタイルを刷新し、お客様体験価値の高い業務パッケージを提供します。・業務パッケージはお客様のニーズに応える利便性、機能性及びカスタマイズ性を備える先進技術との組み合わせによる価値向上を追求します。  **■デジタルマーケティングの推進** ・自社や外部のwebサイトやオンラインセミナーなど、様々なチャネルや手法でお客様との接点を増やし、お客様の購買行動の変化に対応します。・多様なお客様接点を増やしニーズを感じ取り、 PUSH型営業からデジタルを活用したPULL型の営業スタイルにシフトし、営業効率を高めます。  **■経営や営業のデータ精度向上と可視化の推進** ・経営情報・案件情報・開発工程情報など、社内にある情報のデータ化とデータの精度向上をした上で一元管理し、社内情報資源を充実させます。・この資源をBIやAIでリアルタイムな分析ができる環境を整え、従業員のデータ分析力を高めることで、経営や業務の意思決定を迅速にします。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本公表内容は、経営会議にて承認された内容であり、公開文書に記載されている事項になります。経営会議とは、取締役会において決定した会社経営に関する意思決定を実行に移すための事案を審議・決定・報告を受ける機関であり、社長執行役員を議長とし、業務執行取締役と執行役員で構成しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 弊社ホームページに記載  「サイトトップ」-「会社情報」-「基本戦略・DX戦略」 -「推進体制」「DX戦略とKPI」  <https://www.nisseicom.co.jp/company/strategy.html> | | 記載内容抜粋 | ①「推進体制」 DX担当役員を全体責任者、事業改革推進本部・DX推進室がDX推進取り纏めとし、各部門代表者が参加するDX推進プロジェクトやワークショップを設置。ステークホルダーに対する情報開示は、各部門が実施する。  ②「DX戦略とKPI」 社内のデジタル人材の育成・・・G検定取得5名/年 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 弊社ホームページに記載  「サイトトップ」-「会社情報」-「基本戦略・DX戦略」 <https://www.nisseicom.co.jp/company/strategy.html> | | 記載内容抜粋 | ①「ＤＸ戦略」 **■社内業務の効率化・高度化の推進** ・既存の業務プロセスを抜本的に見直し、業務効率を高めることで、 IT・DX技術を活用した社内情報システムに刷新します。・日常業務の省力化・自動化で効率化を図り、新たな業務への取り組む高度化を推進し、従業員がより創造的な作業に集中できる環境を整備します。  **■セキュリティの向上** ・データ保護とアクセス管理を最重要課題と捉え、セキュリティ評価、監視・運用、及び従業員教育など、リスクに耐え得る施策を強化します。・社内外の脅威に対しセキュリティを強化し、従業員の教育訓練で人的対応力を上げることで、セキュリティインシデントを未然に防ぎます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「基本戦略・DX戦略」 | | 公表日 | 1. 2024年3月18日（2024年11月5日 一部改訂） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページで公表  ①「サイトトップ」-「会社情報」-「基本戦略・DX戦略」 <https://www.nisseicom.co.jp/company/strategy.html> | | 記載内容抜粋 | ①「DX戦略とKPI」 ・IT・DX技術を活用したソリューションの創出（１件以上/年） ・デジタルマーケティングの推進（web経由の新規リード獲得率　50％以上） ・社内業務の効率化の推進（社内業務の効率化の件数　3件以上/年） ・経営や営業のデータ精度向上と可視化の推進（社内情報資源の件数　３件以上/年） ・セキュリティ強化策の推進（社員教育と訓練　2回/年） ・社内のデジタル人材の育成（G検定取得　5名/年） ・外部のDX知見者との連携推進（外部の企業・大学との連携　2社以上） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年3月18日（2024年11月5日 一部改訂） | | 発信方法 | 弊社ホームページで公表  「サイトトップ」-「会社情報」-「基本戦略・DX戦略」 <https://www.nisseicom.co.jp/company/strategy.html> | | 発信内容 | ①メッセージ 私たちニッセイコムは、持続可能で希望にあふれた社会づくりに貢献する、という経営ビジョンを掲げています。  このビジョンを『Grow Together for Making the Future』というメッセージに込め、ITの活用によってお客さまの経営課題解決に貢献してまいりました。  近年、生成AIに代表される新たなイノベーションが登場し、社会や我々の生活は大きく変わってきました。  ビジネスの領域においては、業務効率の向上や体験価値の創出などが求められており、それらを実現するためには、ITやDX技術の更なる活用が不可欠です。  私たちは、『ソリューションの強化』、『営業スタイルの変革』、『DX基盤の整備』 という３つの強化施策を定め、DXの活用によってそれらを推進しております。  これからも新たなイノベーションの創出にチャレンジし、お客さまの益々のご成長や、より良い社会づくりのお手伝いをすべく、精一杯尽力してまいります。  代表取締役 取締役社長　小林 毅 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年8月頃　～　2024年2月頃 | | 実施内容 | ・「DX推進指標」による自己分析を行いました。  ・「DX推進指標自己診断フォーマット」を提出しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2004年頃　～　継続 | | 実施内容 | ・取締役社長の実名入りの「情報セキュリティ方針」を2004年1月21日に制定しています。以降改版を重ね、2021年6月15日改訂版が最新です。この方針に基づき、社内で「情報セキュリティ規則」を設けて対策（実務、研修）を実施しています。 細則も制定（運用フォーマット、マニュアル有）し、運用しています。 ・情報セキュリティについては、第三者による評価・認証が重要と考えています。そのため、ISO27001（2006年～継続）、プライバシーマーク（2010年～継続）を取得しています。 ・SI事業の中で日々高まるサイバー攻撃への対応やシステム基盤やアプリケーションソフトウエアでのセキュリティの高度化を推進しています。今後も、「情報セキュリティ方針」に基づいてリスク軽減に務めていきます。 ・「個人情報保護方針」を2004年1月21日に制定しています。以降改版をっ重ね、2023年12月1日改訂が最新版です。 この方針に基づき、社内で「個人情報保護に関する基本規則」を設けて対策（実務、研修）を実施しています。 細則も制定（運用フォーマット、マニュアル有）し、運用しています。 ・「情報セキュリティＮＥＷＳ」を、2016年9月より毎月発行し、社員のセキュリティーマインドの向上とセキュリティ事故の撲滅をはかっています。 ・情報セキュリティや個人情報保護に関する内部監査を毎年実施しています。実施結果は内部監査報告書として社内に掲示されます。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。